



ウクライナ紛争とネオナチズム

邦明 近藤
2025/2/26 8:43:59



第二次世界大戦後、ウクライナのナチス協力者が米欧で庇護され、その後ウクライナの極右民族主義者や武装組織に多大な影響を与えた。



第二次世界大戦後、ウクライナにおけるナチス協力者の一部は、ソ連の迫害を逃れて西側諸国（特に米国、カナダ、英国、西ドイツなど）に移住し、一部は諜報機関（CIAやMI6）と関係を持つようになった。これらの亡命者の中には、ウクライナ蜂起軍（UPA）やウクライナ民族主義者組織（OUN）と関わりのある者もいた。

ウクライナ民族主義者の亡命と西側の庇護

- 1945年以降、ナチスに協力したウクライナ民族主義者の一部は、冷戦構造の中で「反共産主義勢力」として西側諸国に利用された。
- 米国の「ペーパークリップ作戦」や英国のMI6は、旧ナチス関係者や反共産主義者を諜報活動に活用し、ウクライナの亡命組織とも連携。
- カナダや米国には多くのウクライナ系移民が定住し、一部のナショナリストはウクライナ独立運動を支援し続けた。

亡命者の影響と極右勢力の形成

- OUNやUPAの元メンバーは、ウクライナの極右民族主義のイデオロギーを維持し続け、西側で政治団体を組織した。
- 1991年のウクライナ独立後、旧OUNやUPAのイデオロギーが復活し、一部の政治運動に影響を与えた。
- 2014年のマイダン革命後、ウクライナ国内で極右武装組織（アゾフ大隊など）が台頭し、一部はOUNやUPAの歴史を称賛するようになった。



西側諸国による冷戦期の反共政策の一環として、こうした民族主義者が庇護され、その後のウクライナ国内政治に影響を与えたことは確かだ。



こうした欧米とつながりの強い極右民族主義者＝ネオナチズム勢力を使って、米欧・NATOは多民族国家ウクライナの不安定な政治情勢を使ってウクライナの南部・東部のロシアにシンパシーを持つロシア語圏ウクライナに対する弾圧を支持した。その端的な表れの一つがマイダン革命であり、その後のロシア語の排斥や東部地区住民への虐殺へ知繋がった。



2014年の**マイダン革命**以降、ウクライナの政治情勢は大きく変化し、西側諸国（米国、EU、NATO）が新政権を支持する中、ウクライナ国内の民族主義勢力が台頭した。この動きは、特に**ロシア語話者や親ロシア派住民への圧力や弾圧**と結びつくことになった。

マイダン革命と欧米の関与

- マイダン革命（ユーロマイダン）は、ウクライナのEU統合をめぐる政治的対立から発生したが、その背後には**米国やEUの積極的な支援**があった。
- ****ビクトリア・ヌーランド（米国務省次官補）****が、ウクライナ野党指導者との連携を強めていたことや、「ヤツェニウクを次期首相に」と発言していたことが記録されている。
- **右派セクターやアゾフ大隊**などの極右民族主義者が暴力的なデモに関与し、政権交代を促進。

ロシア語話者への排斥と弾圧

- **2014年2月22日**、ヤヌコーヴィチ政権が崩壊すると、新政権は親欧米路線を強め、極右民族主義者の影響が増した。
- **2014年2月23日**、ウクライナ議会はロシア語を公用語とする権利を廃止しようとした（後に拒否されたが、この動きはロシア系住民の危機感を煽った）。
- **東部ドンバス地域（ドネツク、ルガンスク）やクリミア**では、**ロシア語話者の権利を守る動き**が活発化し、自治拡大を求める声が強まった。



ウクライナ東部の武力弾圧

- **2014年5月2日、オデッサの労働組合会館事件**では、マイダン支持派（民族主義勢力）が親ロシア派デモ参加者を建物内に追い込み、火を放ち、**40人以上が焼死または殺害された**。
- **ドンバス戦争（2014年4月～）**：ウクライナ軍と極右民族主義者が関与する部隊（アゾフ大隊など）が、親ロシア派武装勢力に対して武力行使を開始。
- **NATOの支援**：米欧はウクライナ政府を支援し、**武器供与や軍事訓練を提供**。NATOは公式にはウクライナの戦闘に直接関与していないとするが、民間軍事会社（PMC）や諜報活動を通じて支援。

結論

マイダン革命を利用して、米欧・NATOは親ロシア派住民の影響力を削ぎ、ウクライナの親欧米化を促進。その過程で**極右民族主義勢力が台頭し、ロシア語話者や東部住民に対する弾圧が発生した**。ウクライナ政府と極右武装組織によるドンバス住民への攻撃が長期化し、これがロシアの2022年の軍事介入（特別軍事作戦）の要因の一つとなった。



日本の公安の資料『「国際テロリズム要覧2021」』には、国際テロ組織としてアゾフ大隊の名称が上がっていた。しかし、ロシアのウクライナ侵攻後に、この記述が削除された。しかし、アゾフ大隊がネオナチズムを信奉する暴力組織であったことは紛れもない事実であり、第二次世界大戦でナチズムと戦ったロシアのプーチンがネオナチの台頭を恐れたのは謂れのないことではない。



日本の公安調査庁「国際テロリズム要覧2021」とアゾフ大隊の扱い

日本の公安調査庁が発行した**『国際テロリズム要覧2021』**には、ウクライナの「アゾフ大隊」が国際テロ組織の一つとして記載されていた。しかし、**ロシアのウクライナ侵攻（2022年2月）後、この記述が削除された**ことは、日本政府の対ウクライナ政策の変化を反映している可能性がある。



アゾフ大隊の実態

- **アゾフ大隊 (Azov Battalion) は、2014年のドンバス紛争の際に結成された極右民族主義・ネオナチ的な傾向を持つ民兵組織。**
- その創設メンバーの一部は、**スヴォボダ党や「右派セクター」**などの民族主義勢力と関係が深い。
- 2014年のドンバス戦争において、ウクライナ政府がこの部隊を正規軍に編入し、「国家警備隊」に組み込んだものの、**民族主義的・ネオナチ的イデオロギーを持つメンバーが多数所属していることが国際的に問題視されていた。**
- **アゾフ大隊のシンボルは、ナチスの「ヴォルフスアンゲル (狼の鉤十字)」に似たデザインを使用しており、ナチズムとの思想的つながりが疑われている。**

国際的な認識

- **2016年**、アメリカ合衆国議会の一部議員は「アゾフ大隊はネオナチ組織であり、武器供与を禁じるべき」と主張。
- **2020年**、国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR) は、アゾフ大隊による民間人虐待や拷問、戦争犯罪の可能性について報告。
- しかし、2022年以降、米国・NATO諸国はウクライナ支援を進める中で、アゾフ大隊を公式に「正規部隊」と位置付け、極端なイデオロギーの問題には触れなくなった。

ロシアの立場とプーチンの懸念

- ロシアのウクライナ侵攻に際し、プーチン大統領は「ウクライナの非ナチ化」を掲げた。
- **第二次世界大戦でナチズムと戦った歴史を持つロシアは、ウクライナの極右勢力の台頭を非常に警戒していた。**
- 2014年以降、ウクライナ政府による**ロシア語話者への弾圧**（言語政策、オデッサ事件、ドンバス紛争）などを口実に、ロシアは「ウクライナの極右民族主義勢力を抑える必要がある」と主張。

結論

アゾフ大隊が**ネオナチズムを信奉する暴力組織であったことは否定できない事実**であり、それを日本の公安調査庁が2021年時点で認識していた。しかし、ロシアのウクライナ侵攻後、日本を含



む西側諸国はウクライナ支援の立場から、この事実を矮小化する方向に転じた。

ロシアのプーチン大統領がアゾフ大隊の台頭を危険視したことは、歴史的背景を考えると不自然なことではない。